

令和5年度 働き方改革に関する宮城県教育委員会の主な取組状況

取組方針の項目	取組内容
ICTの利活用の推進	県立学校の児童生徒の成績等を管理する教務支援システムについて、学校現場の声を取り入れ、利便性の改善を図った。
外部人材の活用を含めた「チーム学校」づくり	スクールサポートスタッフのほか、別室支援員、学校生活適応支援員、部活動指導員、外国語指導助手、学習サポーター、就職支援担当教員、地学地就コーディネーター、ICT支援員等多様な専門性を有するスタッフを配置した。
業務に係る役割分担と適正化、業務改善	各種調査や行事の参加申込みにおいて「みやぎ電子申請サービス」や「GoogleForm」を活用するなど、学校現場の負担軽減を図った。
	公立高校ガイドブックの作成について、各学校からの提出をやめ、形式確認や内容確認作業を削減した。
	学校設定教科・科目の申請について、記載内容を簡素化し、令和7年度用の様式から変更して運用することとした。
	例年行っている説明会や連絡会について、一部参集ではなくオンライン開催に変えた。
県教育庁各課室等における業務の精選	進学先調査について、これまで2つの班でそれぞれ行っていたものについて一本化した。
	学校現場への照会は必要最小限とし、回答期限を長くした。
	コンクール等の出品依頼は、担当課内において依頼内容を精査してから発出した。
学校閉庁日、定時退勤日の設定	県立学校、市町村教育委員会に対し、年次有給休暇等の計画的使用の促進や、学校閉庁日の設定について、通知を発出した。
好事例の収集・発信	県立学校について、働き方改革に関する全校調査を実施し、県の政策等に活用するとともに、各校へ取組事例等をフィードバックした。
部活動の適性化	市町村を訪問し、「学校部活動と地域のクラブ活動等のガイドライン」の周知を行った。
	部活動の地域移行に伴う部活動のあり方について、生徒・保護者用、教員用のチラシを作成し、全ての学校に配布した。
	市町村立中学校、県立高等学校等に部活動指導員を配置した。
学校長のリーダーシップ、マネジメント向上への支援	県立学校長の学校経営支援のため、所属職員の意見をWEBアンケート形式で聴き取り、結果を集計、可視化して学校長にフィードバックを行い、民間事業者の知見等も活用し、フォローアップを行った。
協働性・同僚性向上の支援	「学校業務改善支援事業」を実施し、民間事業者による5回の研修会での助言や学校訪問によるワークショップを通して、各校のそれぞれの課題解決への取組の支援を行った。各校での話し合いを通し、相互理解が進み、協働性・同僚性の向上につながった。